

# 泉大津市人口ビジョン

平成 27 年 10 月

泉大津市

# 目 次

はじめに.....	1
<b>1. 人口動向分析 ー過去から現在に至る人口の推移についてー.....</b>	<b>2</b>
(1) 総人口の推移.....	2
(2) 年齢3区分別人口の推移.....	3
(3) 出生・死亡、転入・転出の推移.....	4
(4) 転出者の転出先及び転入者の前住所.....	5
(5) 周辺市町への人口移動の最近の状況.....	6
(6) 合計特殊出生率の推移と周辺市町との比較.....	8
(7) 産業別就業人口.....	9
<b>2. 社人研及び創成会議に準拠した将来人口の推計 ー今後の人口変動についてー... 10</b>	<b>10</b>
(1) 社人研準拠と創成会議準拠による将来人口の推計.....	10
(2) 人口減少段階の分析.....	12
(3) 年齢3区分別将来人口の推計.....	13
(4) 自然増減・社会増減の将来推計.....	14
<b>3. 人口変動が与える影響..... 15</b>	<b>15</b>
(1) ひと（市民生活）に与える影響.....	15
(2) しごと（経済・雇用）に与える影響.....	20
(3) まち（都市・まちづくり）に与える影響.....	21
<b>4. 長期ビジョンや地域特性を考慮したシミュレーションによる将来展望..... 22</b>	<b>22</b>
(1) 将来展望の方向性.....	22
(2) 将来人口のシミュレーション.....	23
(3) 年齢3区分別将来人口のシミュレーション.....	26
(4) 自然増減・社会増減のシミュレーション.....	27
<b>おわりに..... 28</b>	<b>28</b>

## はじめに

日本は今、「人口減少時代」に突入しています。

平成 26 年 12 月に国が策定した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」では、人口減少は「静かなる危機」と呼ばれるように、日々の生活においては実感しづらいものの、このまま我が国の人口が急速に減少すると、経済規模の縮小や生活水準の低下を招き、究極的には国の持続性すら危うくなると警告を発しています。

大阪府においても、「大阪府人口減少社会白書」（平成 24 年 3 月策定。平成 26 年 6 月修正）によると、平成 22（2010）年の 887 万人をピークに人口が減少し、約 30 年後の平成 52（2040）年には、750 万人程度（137 万人の減）となると予想されています。

こうした状況は、本市においても例外ではないと考えられることから、まず過去から現在に至る人口動向を分析し、次に国立社会保障・人口問題研究所※（以下「社人研」という。）の将来人口推計や日本創成会議※（以下「創成会議」という。）の将来人口推計に準拠した方法により本市の将来人口を推計し、人口変動が本市の将来に与える影響について考察します。

それらを踏まえて、持続的発展の可能性を探るため、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」において示された合計特殊出生率の向上や、本市の転入・転出に関する地域特性を考慮した仮定条件の下で独自のシミュレーションを行って将来を展望します。

以上の人口に関する見通しや課題について、広く市民と認識を共有することを目的に、「泉大津市人口ビジョン」を策定するものです。

### ※ 国立社会保障・人口問題研究所

厚生労働省に所属する国立の研究機関であり、平成 8（1996）年に、厚生省人口問題研究所と特殊法人社会保障研究所との統合によって誕生した。人口や世帯の動向を捉えるとともに、内外の社会保障政策や制度についての研究を行っている。

### ※ 日本創成会議

東日本大震災からの復興を新しい国づくりの契機として、民間の立場から戦略を構想し、10年後の世界・アジアを見据えた日本全体のグランドデザインを策定することを目的に、公益財団法人日本生産性本部が平成 23（2011）年に設立した有識者らによる政策発信組織。座長は増田寛也前岩手県知事（元総務相）で、他に経済界や労働界の代表や大学教授などから構成されている。

平成 26（2014）年 5 月に、同会議の人口減少問題検討分科会が、2040 年には若年女性の流出により全国で 896 の市区町村が人口減少による消滅の可能性がある「消滅可能性都市」になると発表した。

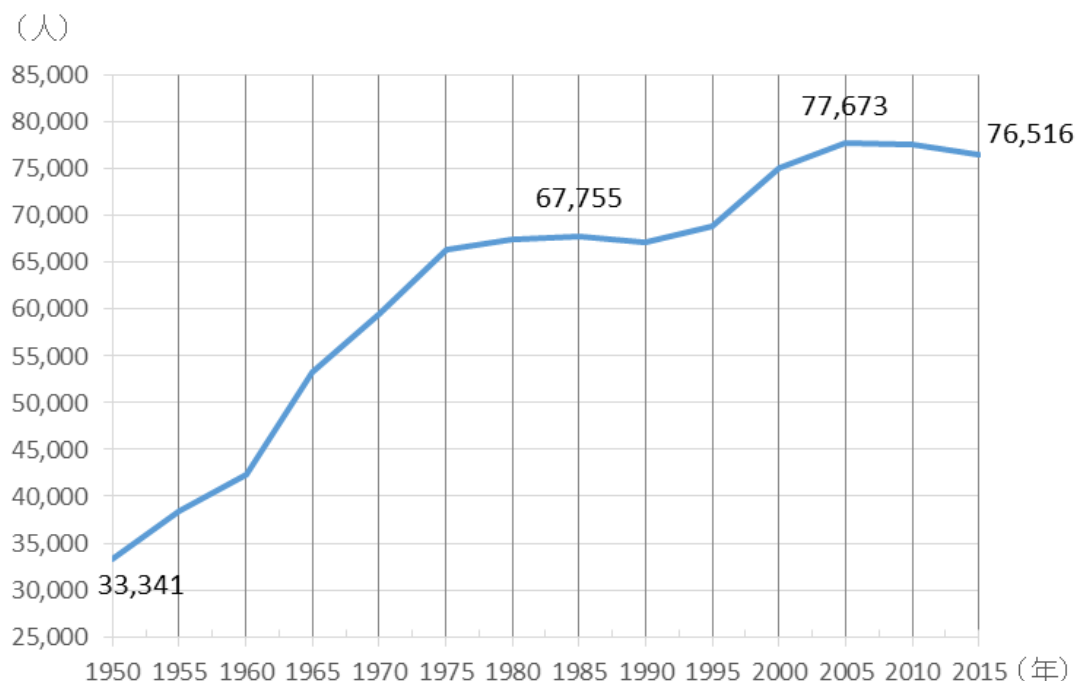
# 1. 人口動向分析 —過去から現在に至る人口の推移について—

## (1) 総人口の推移

泉大津市では、1950年から1975年までの高度経済成長期前後の宅地開発等を機に、人口が大きく増加し、1970年代後半から1990年代後半まではほぼ横ばいで推移しています。

その後、泉大津駅前や泉大津旧港の再開発により住宅供給量が増えたため、人口も1990年代後半から2000年代前半までは大きく増加しましたが、平成17(2005)年をピークに減少傾向に転じており、社人研の推計によれば平成27(2015)年の人口は76,516人と予想されています。

### 【総人口の推移】



資料：2010年までの総人口は「国勢調査」(総務省)、2015年は社人研推計値

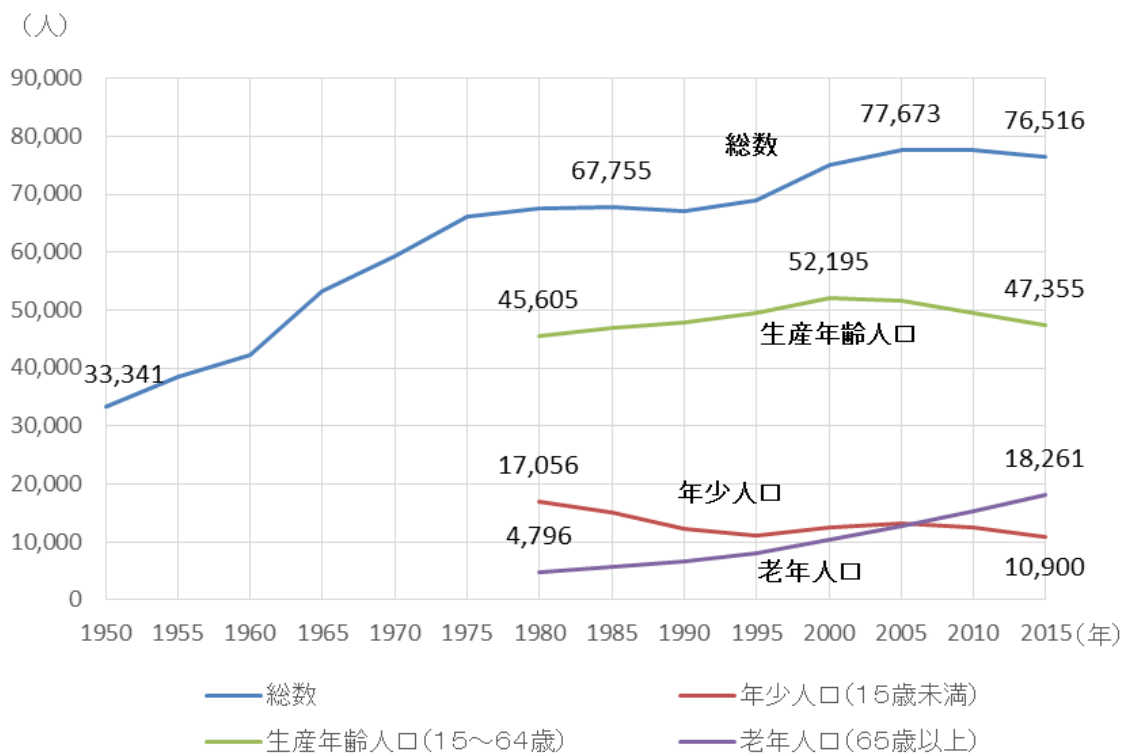
## (2) 年齢3区分別人口の推移

生産年齢人口（15～64歳人口）は、昭和55（1980）年から平成12（2000）年にかけて増加していましたが、平成12（2000）年からは減少に転じ、現在まで減少が続いています。

年少人口（15歳未満人口）は昭和55（1980）年より減少傾向が続いており、平成17（2005）年以降は老年人口（65歳以上人口）を下回っています。

一方、老年人口は、昭和55（1980）年より一貫して増加を続けており、少子高齢化が進んで来ていることがわかります。

### 【年齢3区分別人口の推移】



資料：2010年までは「国勢調査」（総務省）、2015年は社人研推計値

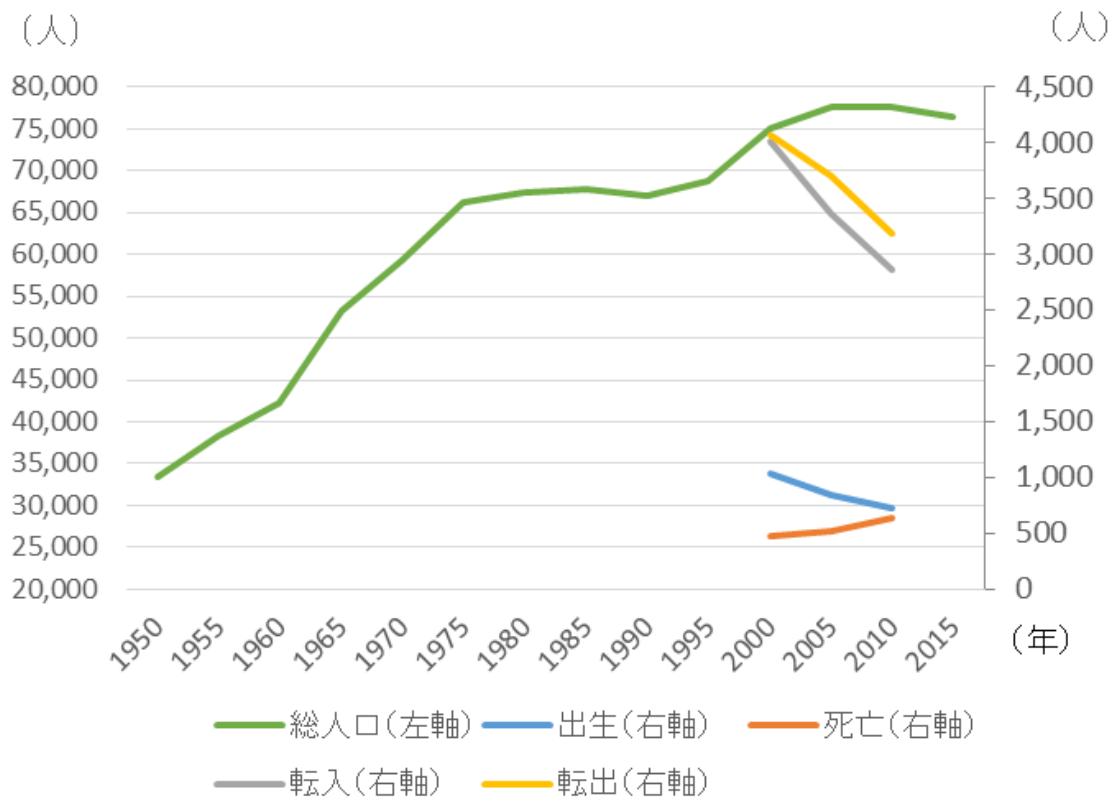
## ■自然増減及び社会増減に関する分析

### (3) 出生・死亡、転入・転出の推移

自然増減（出生数と死亡数の差により生じる増減）については、出生率の低下等の影響で一貫して出生数が減り続けているものの、死亡数を上回っていることから、「自然増」の状態が続いて来ましたが、その差はごく僅かになっています。

社会増減（転入数と転出数の差により生じる増減）については、転入・転出数ともに減少傾向が続いていますが、転出数が転入数を上回っているため、一貫して転出超過（「社会減」）が続いています。

【出生・死亡数、転入・転出数の推移】

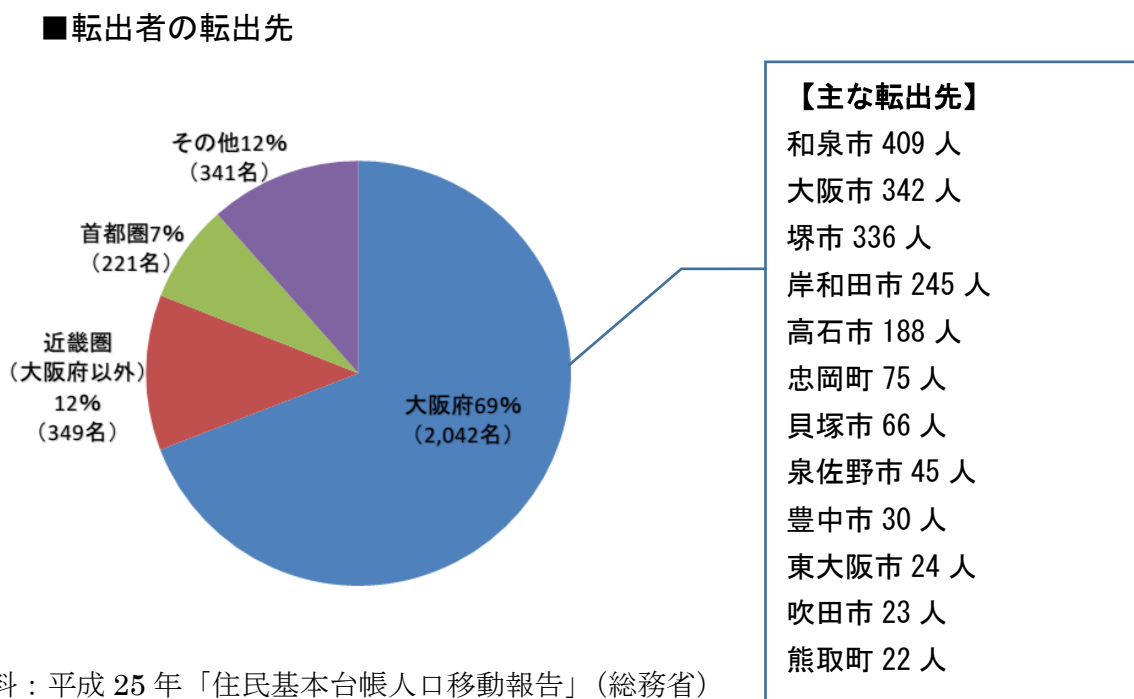
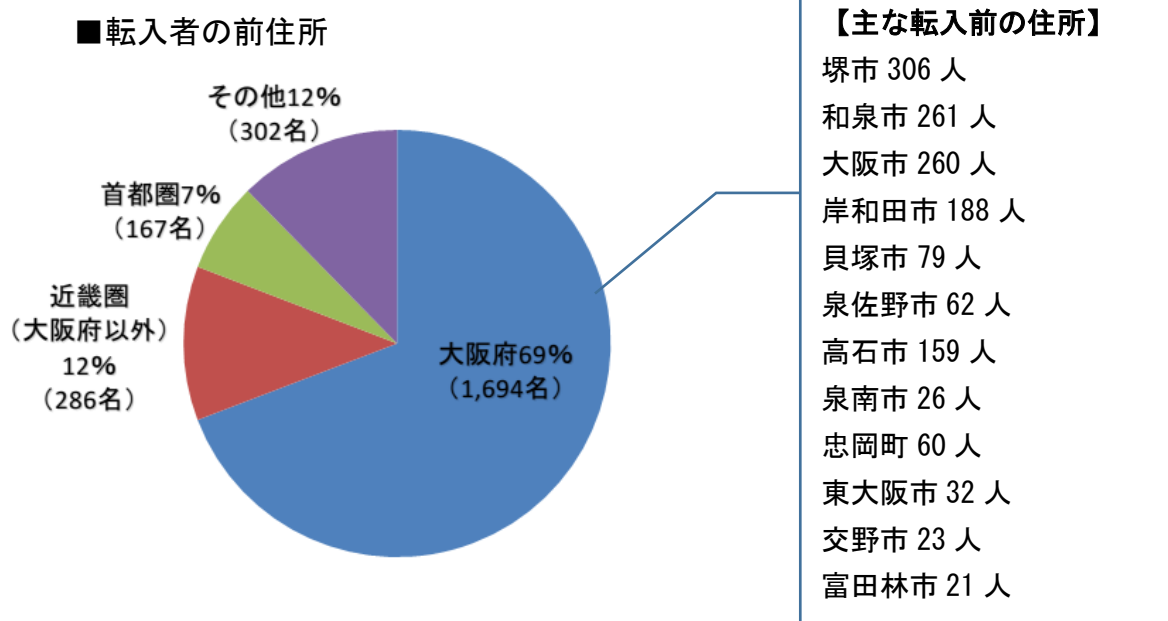


資料：出生・死亡数…「人口動態調査」（厚生労働省）  
 転入・転出数…「泉大津市統計書」

#### (4) 転出者の転出先及び転入者の前住所

平成 25 (2013) 年においては、転出者の転出先及び転入者の前住所ともに、大阪府内が約 7 割を占めており、中でも、大阪市及び泉州地域の各市町が大半となっています。

他方、首都圏や大阪府以外の近畿圏はそれぞれ約 1 割に留まっており、地元地域への志向性を見ることができます。



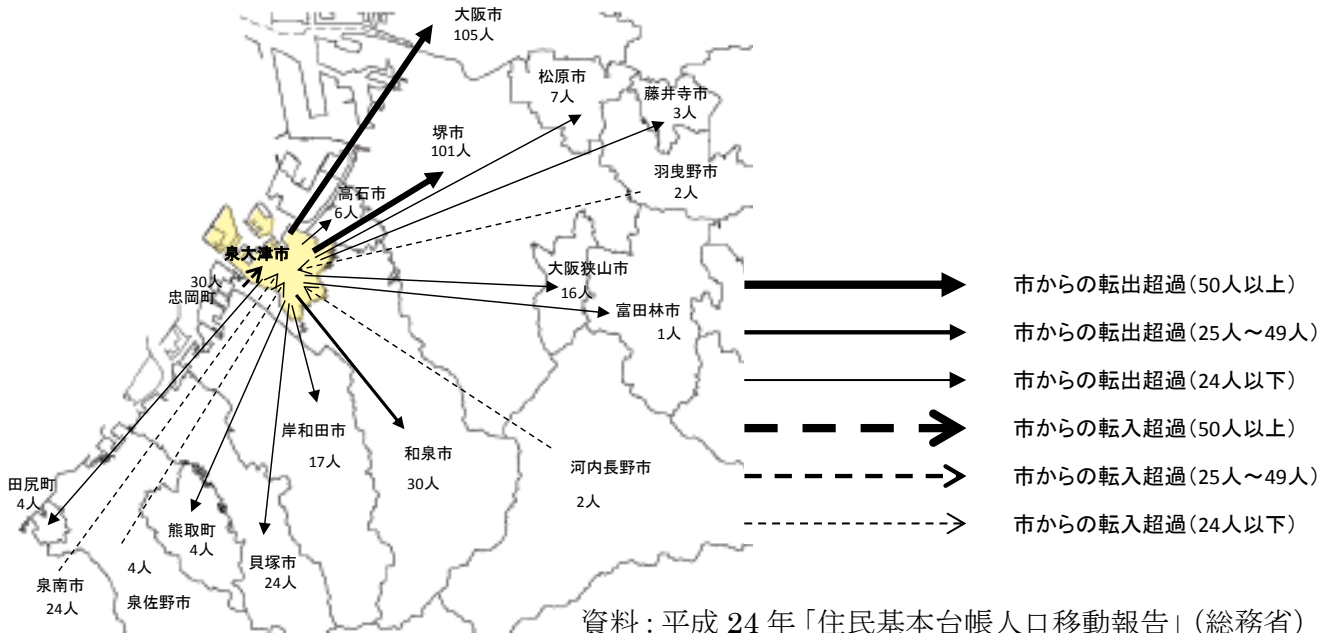
資料：平成 25 年「住民基本台帳人口移動報告」(総務省)

## (5) 周辺市町への人口移動の最近の状況

### ①平成 24 (2012) 年

転出超過となっている市町村は 12 市町あり、大阪市が最も多く 105 人、次いで堺市 101 人、和泉市 30 人となっています。

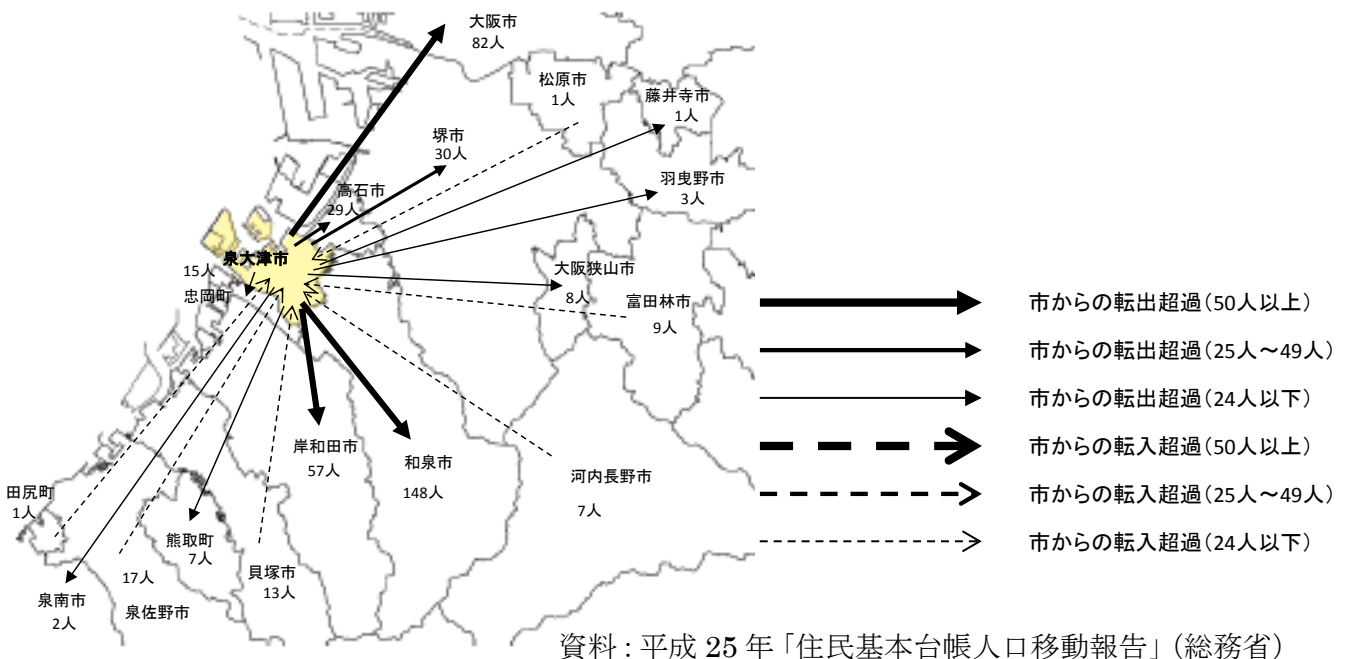
転入超過となっている市町村は 5 市町あり、忠岡町が 30 人と最も多くなっています。



### ②平成 25 (2013) 年

転出超過となっている市町村は 11 市町あり、和泉市が最も多く 148 人、次いで大阪市が 82 人、岸和田市が 57 人となっています。

転入超過となっている市町村は 6 市町あり、泉佐野市が 17 人と最も多くなっています。





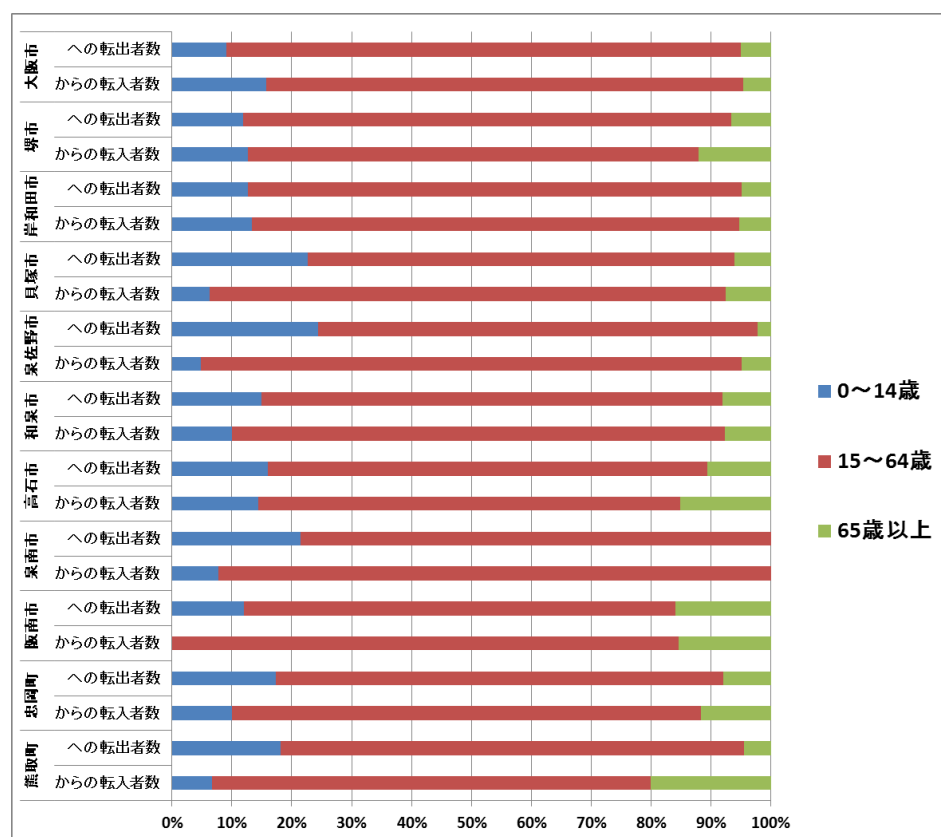
### ③主な市町村における年齢3区分別転入・転出者数（平成25（2013）年）

転入・転出ともに、生産年齢者層（15～64歳）が大勢を占めており、その転入元は、堺市が最も多く230人、次いで和泉市215人となっており、転出先は、和泉市が最も多く315人、次いで大阪市が294人となっています。

#### ■主な転入・転出先への年齢3区分別転入・転出者数

		0～14歳	15～64歳	65歳以上	総数	社会増減
大阪市	への転出者数	31	294	17	342	-82
	からの転入者数	41	207	12	260	
堺市	への転出者数	40	274	22	336	-30
	からの転入者数	39	230	37	306	
岸和田市	への転出者数	31	202	12	245	-57
	からの転入者数	25	153	10	188	
貝塚市	への転出者数	15	47	4	66	13
	からの転入者数	5	68	6	79	
泉佐野市	への転出者数	11	33	1	45	17
	からの転入者数	3	56	3	62	
和泉市	への転出者数	61	315	33	409	-148
	からの転入者数	26	215	20	261	
高石市	への転出者数	30	138	20	188	-29
	からの転入者数	23	112	24	159	
泉南市	への転出者数	6	22	0	28	-2
	からの転入者数	2	24	0	26	
阪南市	への転出者数	3	18	4	25	-12
	からの転入者数	0	11	2	13	
忠岡町	への転出者数	13	56	6	75	-15
	からの転入者数	6	47	7	60	
熊取町	への転出者数	4	17	1	22	-7
	からの転入者数	1	11	3	15	

#### ■各市町における転入・転出者の年齢構成比



資料：平成25年「住民基本台帳人口移動報告」（総務省）

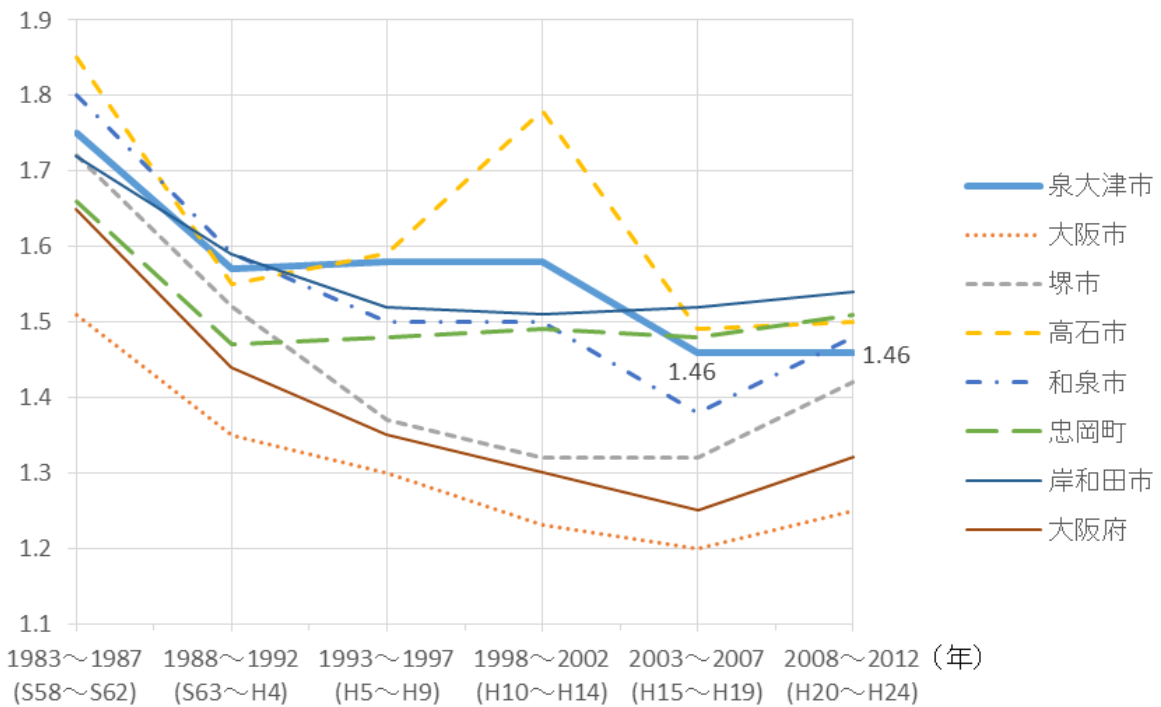
## ■出生率に関する分析

### (6) 合計特殊出生率の推移と周辺市町との比較

1人の女性が一生に産む子どもの平均数である「合計特殊出生率」の推移を見ると、泉大津市は1988年～2002年の期間はわずかに上昇がみられましたが、2003～2007年は減少し、その後横ばいとなっています。

他方、周辺市町や大阪府全体の推移を見ると、高石市を除いて、2007年までは減少傾向にありましたが、その後の2008年～2012年は上昇しています。

【合計特殊出生率の推移と隣接市町との比較】



資料：「人口動態保健所・市町村別統計」（厚生労働省）

【合計特殊出生率の隣接市町との比較】

区分	2003～2007 (H15～19) (A)	2008～2012 (H20～24) (B)	伸び(B-A)
泉大津	1.46	1.46	0
大阪	1.2	1.25	0.05
堺	1.32	1.42	0.1
高石	1.49	1.5	0.01
和泉	1.38	1.48	0.1
忠岡	1.48	1.51	0.03
岸和田	1.52	1.54	0.02
大阪府	1.25	1.32	0.07

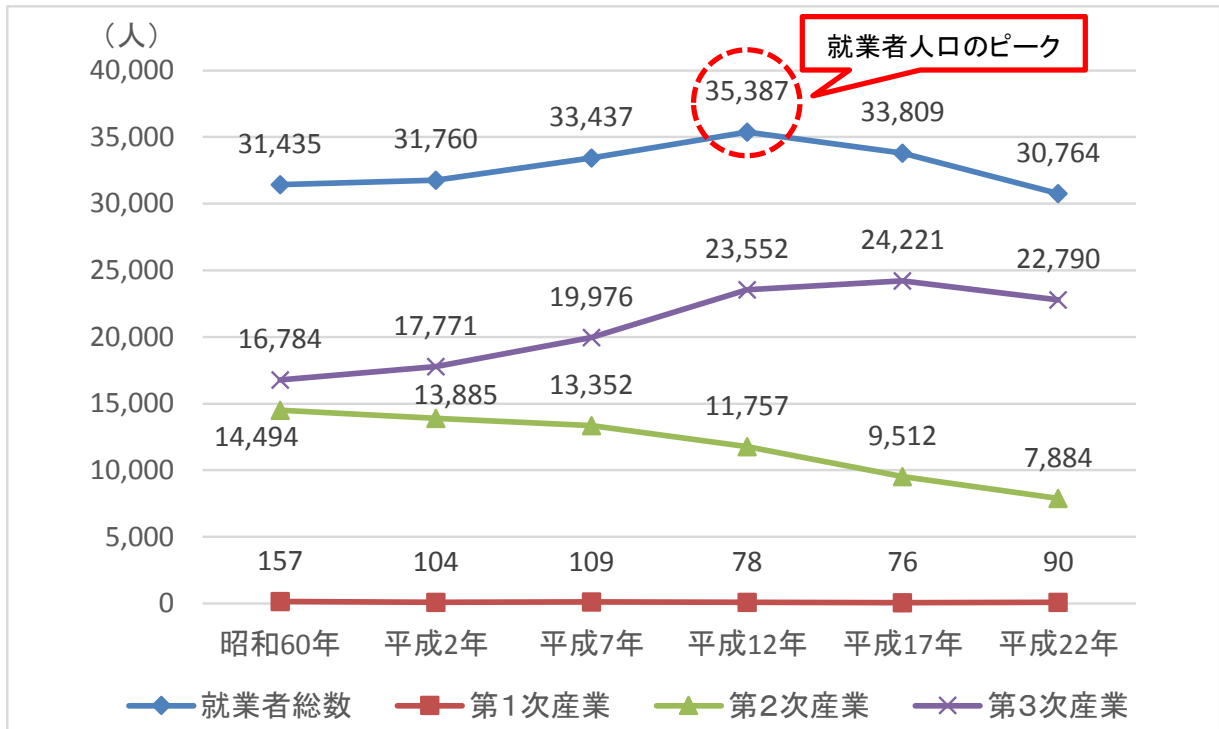
## ■雇用や就労等に関する分析

### (7) 産業別就業人口

泉大津市の産業別就業人口（泉大津市市民の就業先を産業別に推計したもの。）の推移を見てみると、第1次産業および第2次産業は減少が続いており、昭和60(1986)年からの25年間で共に4割以上減少しています。

第3次産業は増加傾向にありましたが、平成17(2005)年をピークに減少に転じており、市全体の就業者人口も平成12(2000)年をピークに減少に転じています。

【泉大津市の産業別就業人口（15歳以上）】



資料：「国勢調査」（総務省）

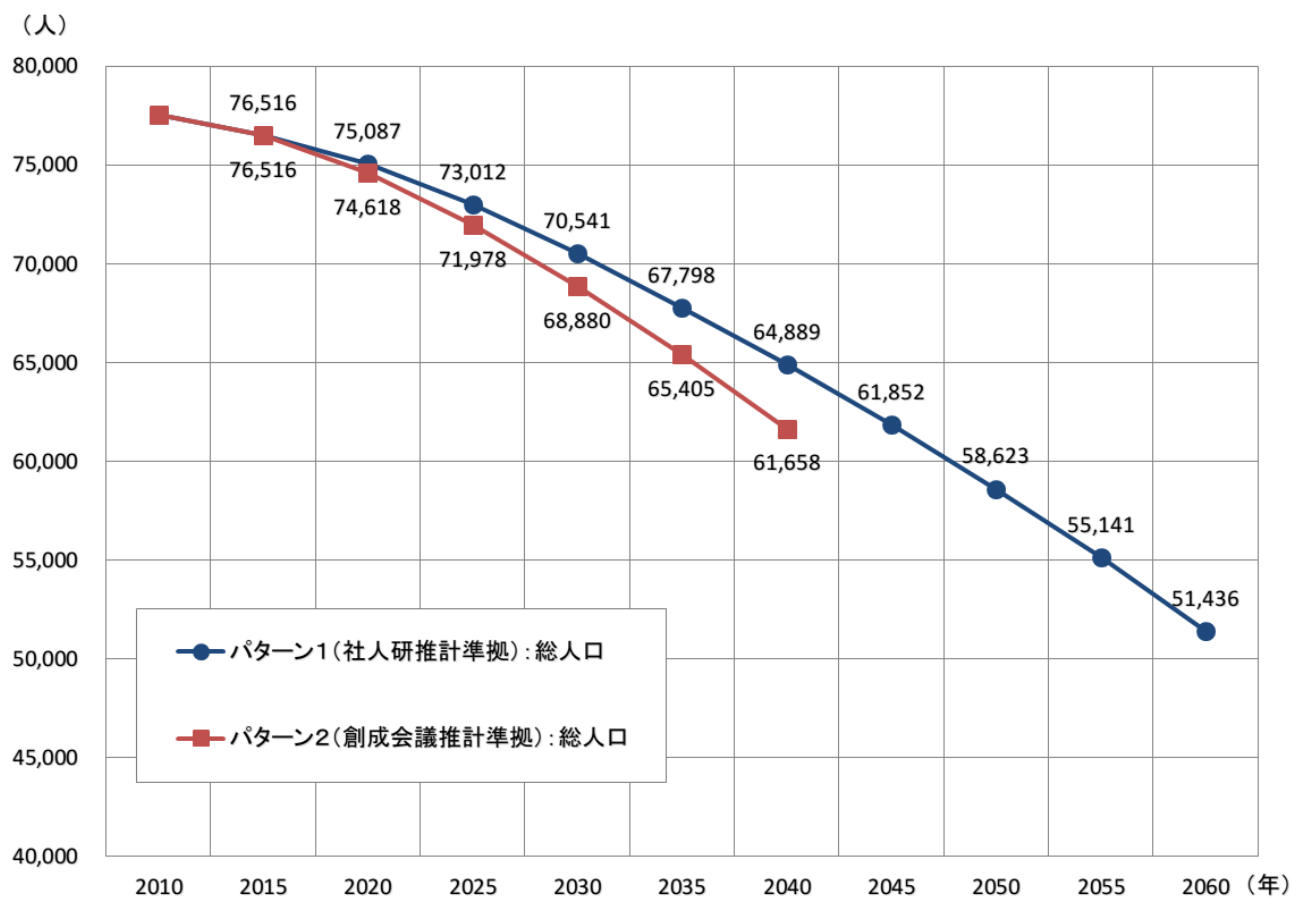
## 2. 社人研及び創成会議に準拠した将来人口の推計 —今後の人口変動について—

社人研の「日本の地域別将来人口推計（平成 25 年 3 月推計）」及び創成会議による地域別将来人口推計に準拠し、本市の将来人口の推計を行います。

### （1）社人研準拠と創成会議準拠による将来人口の推計

社人研と創成会議に準拠した本市の将来人口の推計は以下のとおりであり、両者を比較してみると、平成 52（2040）年時点で社人研推計準拠（パターン 1）では 64,889 人、創成会議推計準拠（パターン 2）では 61,658 人となり、約 3,200 人の差異が生じています。

【社人研推計、創成会議推計の比較】



※パターン 1 ...平成 52（2040）年までの出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、平成 72(2060)年まで推移した場合を示している。

※パターン 2 ...全国の異動総数が概ね一定水準との仮定の下で平成 52（2040）年までの推計が行われたものであるため、平成 52（2040）年までの表示としている。

《参考：それぞれの人口推計の概要》

**パターン1（社人研推計準拠）**

- ・主に平成 17（2005）年から平成 22（2010）年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。
- ・移動率は、今後全域的に縮小すると仮定。

**■出生に関する仮定**

原則として、平成 22（2010）年の全国の子ども女性比（15 歳～49 歳女性人口に対する 0～4 歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との較差をとり、その値が平成 27（2015）年以降、平成 52（2040）年まで一定として市町村ごとに仮定値を設定。

	2015 年	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年
合計特殊出生率	1.43485	1.40270	1.37606	1.37849	1.38161	1.38218

**■死亡に関する仮定**

原則として、55～59 歳→60～64 歳以下では、全国と都道府県の平成 17（2005）年→平成 22（2010）年の生残率の較差から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。

60～64 歳→65～69 歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の平成 12（2000）年→平成 17（2005）年の生残率の較差から算出される生残率を市町村別に適用。

**■移動に関する仮定**

原則として、平成 17（2005）年→平成 22（2010）年の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が、平成 27（2015）年～平成 32（2020）年までに 2 分の 1 まで縮小し、その後はその値が平成 47（2035）年～平成 52（2040）年まで一定と仮定。

**パターン2（創成会議推計準拠）**

- ・社人研推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定。

**■出生・死亡に関する仮定**

パターン1（社人研推計）と同様

**■移動に関する仮定**

全国の総移動数が、社人研の平成 22（2010）年～平成 27（2015）年の推計値から縮小せずに、平成 47（2035）年～平成 52（2040）年まで概ね同水準で推移すると仮定。（社人研推計に比べて純移動率（の絶対値）が大きな値となる）

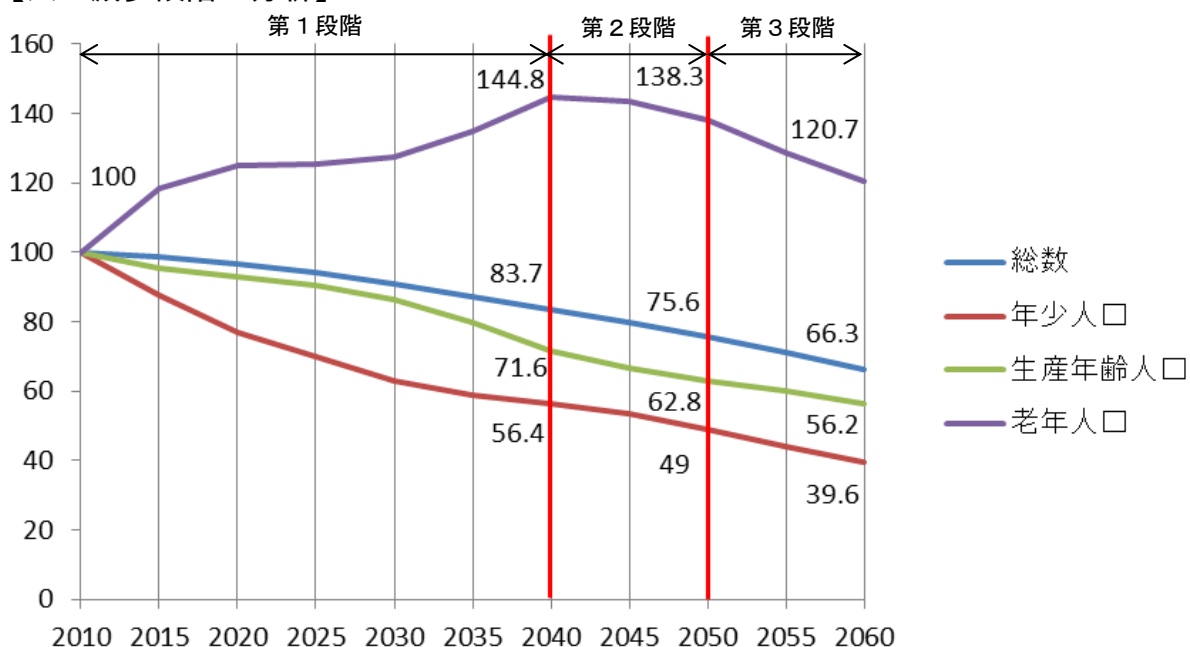
## (2) 人口減少段階の分析

人口減少は、「第1段階：老年人口の増加(総人口の減少)」「第2段階：老年人口の維持・微減」「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされています。

本市の場合、パターン1(社人研推計準拠)によると、平成22(2010)年の人口を100とした場合の老年人口の指標は、平成52(2040)年には144.8となり、老年人口は約1.5倍に増加すると予想されます。(第1段階)そして、この頃を境に老年人口の維持・微減の段階に入り(第2段階)、平成62(2050)年頃から減少段階(第3段階)に入ります。

※ なお、都道府県単位では、平成52(2040)年において、大阪府を含む44都道府県が「第1段階」に該当すると予想されています。(『「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定に向けた人口動向分析・将来人口推計について』(平成26年10月 まち・ひと・しごと創生本部))

### 【人口減少段階の分析】



※2010年の人口を100として、各年の人口を指数化している。

資料：「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」(社人研)

### 【市の人口減少段階】

	平成22年 (2010年) (人)	平成52年 (2040年) (人)	平成22年を 100とした場 合の平成52 年の指数	平成52年 における人口減 少の段階
老年人口	15,398	22,297	144.8	第1段階
生産年齢人口	49,705	35,570	71.6	
年少人口	12,445	7,022	56.4	
総人口	77,548	64,889	83.7	

資料：「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」(社人研)

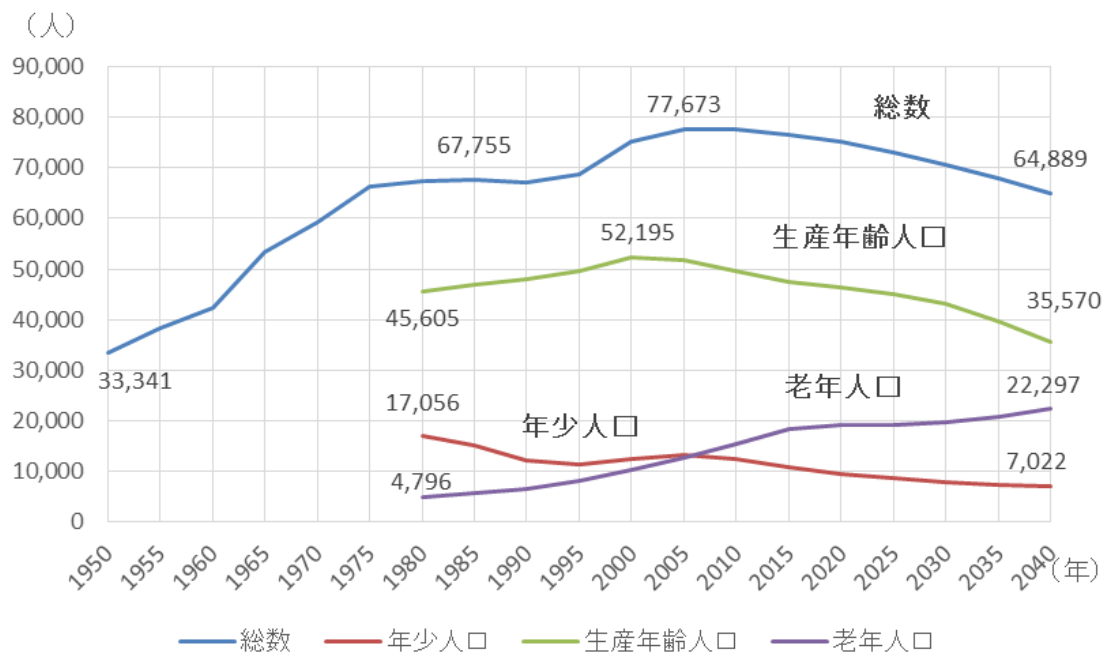
### (3) 年齢3区分別将来人口の推計

パターン1(社人研推計準拠)によると、生産年齢人口は、昭和55(1980)年から平成12(2000)年にかけて増加していましたが、平成12(2000)年から減少に転じ、現在まで減少が続いています。平成42(2030)年からはさらに減少傾向が強くなると推計されています。

年少人口は、昭和55(1980)年より減少傾向が続いており、平成17(2005)年以降は老年人口を下回っています。生産年齢人口の減少傾向に伴い、年少人口は今後も減少傾向が続くと推計されていますが、将来の合計特殊出生率の動向によっては大きく変動することも考えられます。

一方、老年人口は、昭和55(1980)年より一貫して増加を続けています。平成42(2030)年以降は生産年齢人口の減少傾向が強くなり、言い換えると生産年齢人口が老年人口に移行する割合が大きくなることから、老年人口の増加に拍車がかかると予想されます。

#### 【年齢3区分別人口の推移】



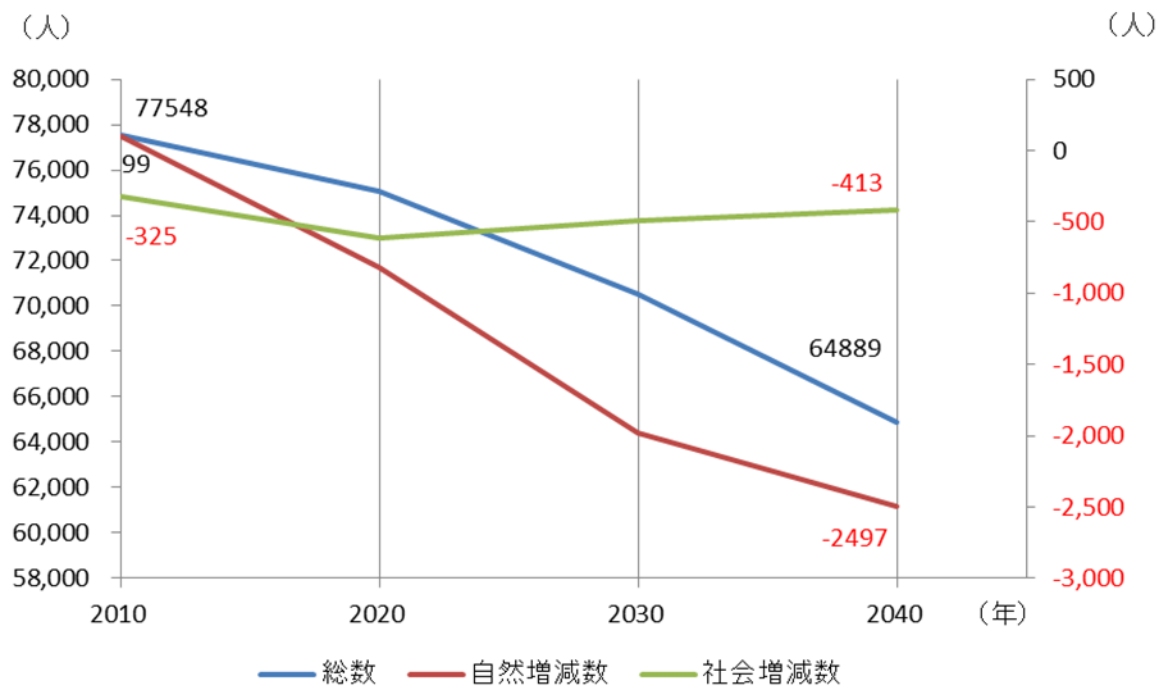
資料：2010年までは「国勢調査」(総務省)、2015年以降は社人研推計値

#### (4) 自然増減・社会増減の将来推計

パターン1(社人研推計準拠)によると、自然増減については、出生数が死亡数を上回る「自然増」の状態が続いて来ましたが、出生数が死亡数を下回る「自然減」の傾向に転じ、平成42(2030)年以降は減少傾向が緩やかとなるものの、平成52(2040)年まで一貫して「自然減」が続くと推計されます。

社会増減については、転出数が転入数を上回る転出超過(「社会減」)の状態が一貫して続いています。しかし、平成27(2015)年以降は純移動率が2分の1に縮小すると仮定していることから、転出超過数は徐々に減少していくと推計されます。

【自然増減・社会増減の推移】



資料：2010年 自然増減数…「人口動態調査」(厚生労働省)  
社会増減数…「泉大津市統計書」

2015年以降 自然増減数、社会増減数ともに社人研推計



### 3. 人口変動が与える影響

「1. 人口動向分析」「2. 社人研及び創成会議に準拠した将来人口の推計」を踏まえて、今後想定される人口変動が本市に及ぼす影響について、ひと（市民生活）、しごと（経済・雇用）、まち（都市・まちづくり）の 카테고리別 に、その主なものを以下に示します。

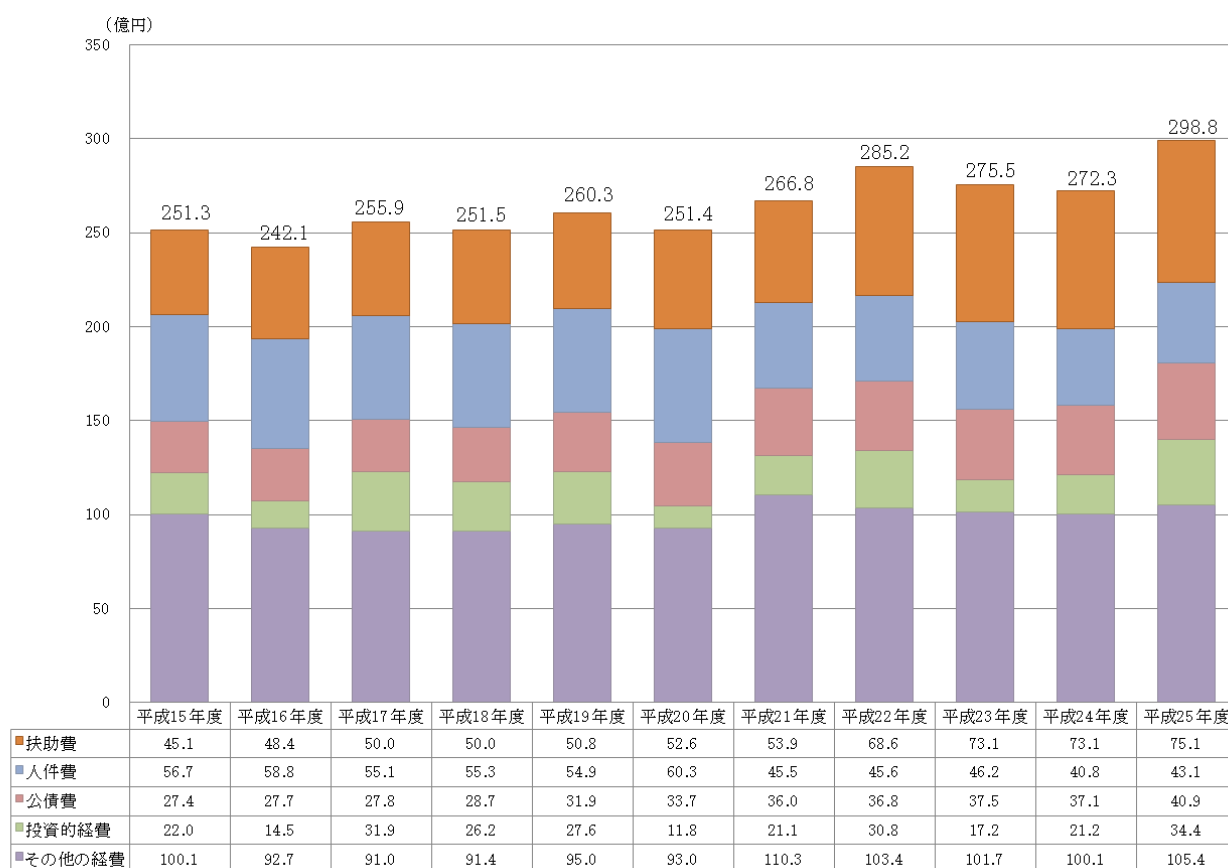
#### （1）ひと（市民生活）に与える影響

##### ○高齢化の進展

パターン1(社人研推計準拠)に基づく、平成 52(2040)年には、老年人口が約 2 万 2 千人となり、平成 22(2010)年の約 1. 5 倍になります。

◆継続的な医療や介護が必要な高齢者が増加し、社会保障費(扶助費)の増加や医療・介護サービスの需要の増大が懸念されます。

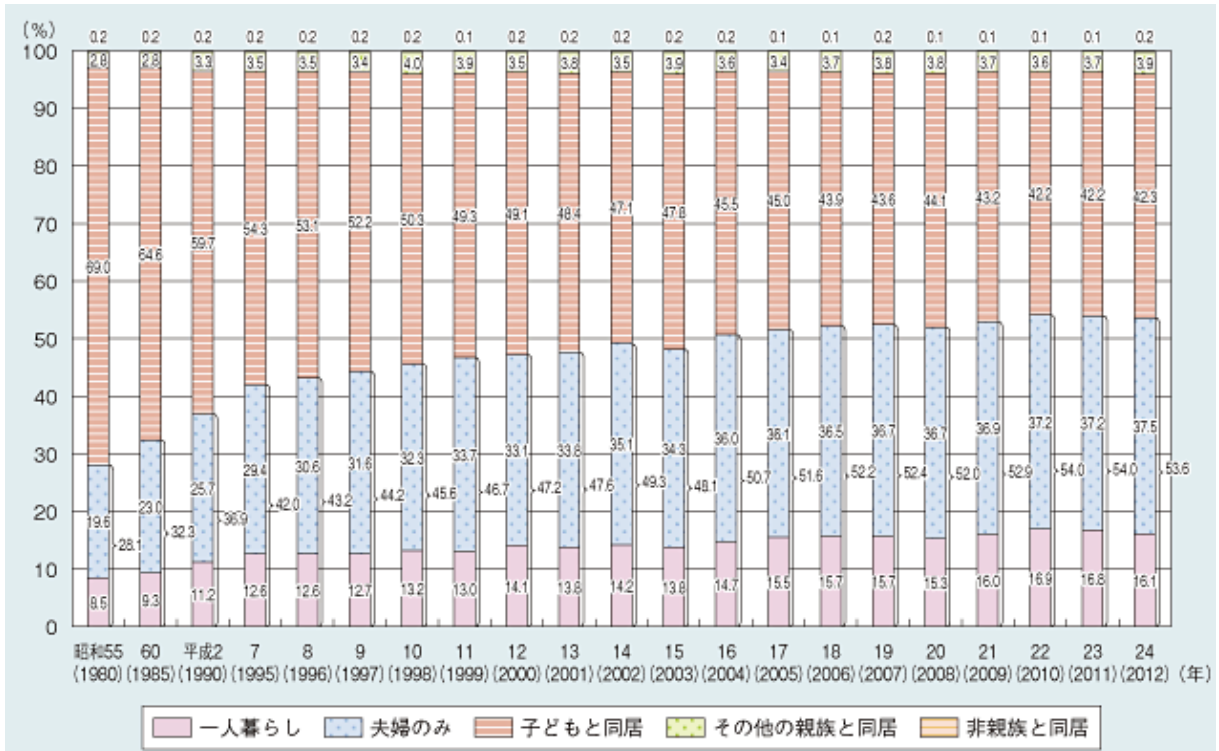
#### 【泉大津市の歳出の状況】



資料：泉大津市の各年度決算

- ◆高齢単身世帯や高齢夫婦世帯などの高齢者のみの世帯が増加し、交通弱者、買い物弱者、災害弱者が増加することが懸念されます。

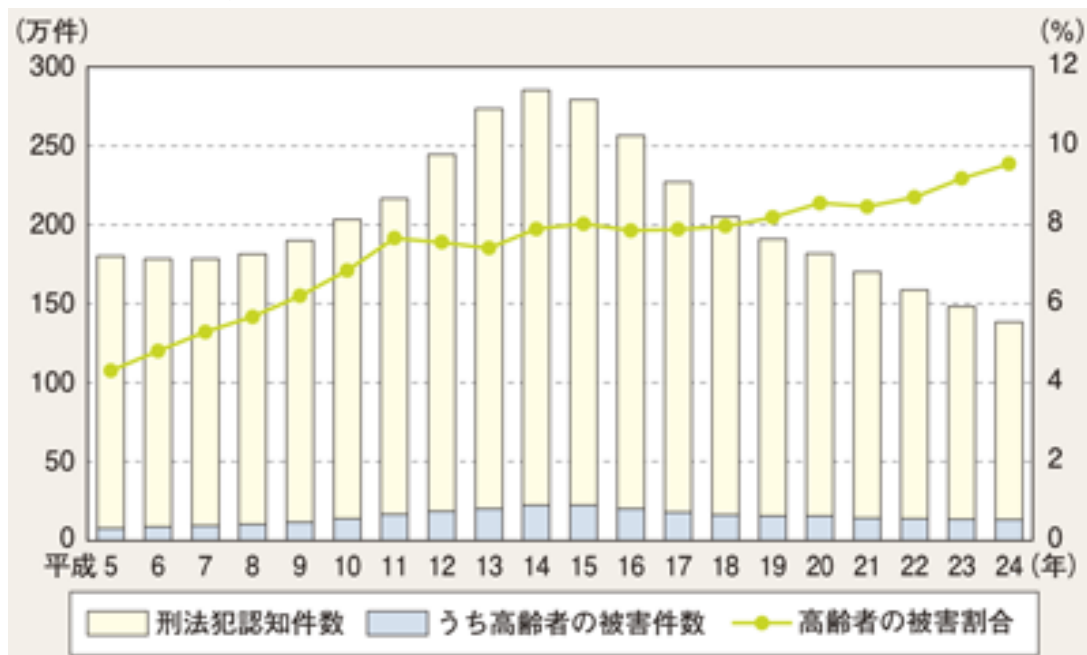
【高齢者（65歳以上）の家族形態の傾向】



資料：平成 26 年度「高齢社会白書」（内閣府）

- ◆高齢者を狙った犯罪が増加する一方で、高齢者による犯罪が増加することも懸念されます。

【刑法犯認知件数における高齢者の割合の推移】



資料：平成 25 年度「警察白書」（警察庁）

## 【高齢者の刑法犯検挙人員及び高齢者の割合の推移（平成元～24年）】



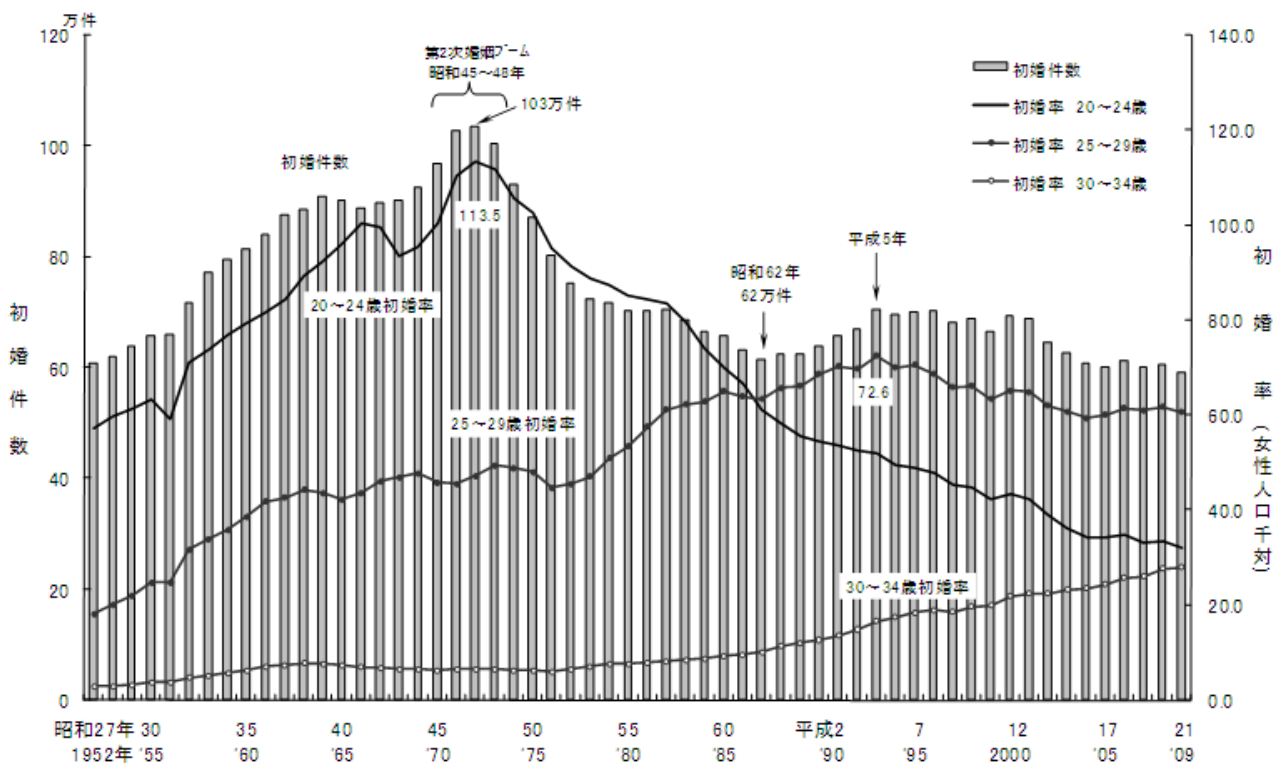
資料：平成 25 年度「警察白書」（警察庁）

## ○少子化の進展

パターン1(社人研推計準拠)によると、平成52(2040)年には、合計特殊出生率が1.38まで低下します。

- ◆ 出産年齢を迎える女性の人数そのものが減少することにより、出生数の一層の減少が予想されます。
- ◆ 全国的に晩婚化や未婚者の増加により出生率が低下しており、泉大津市でも同様の傾向が現れることが懸念されます。

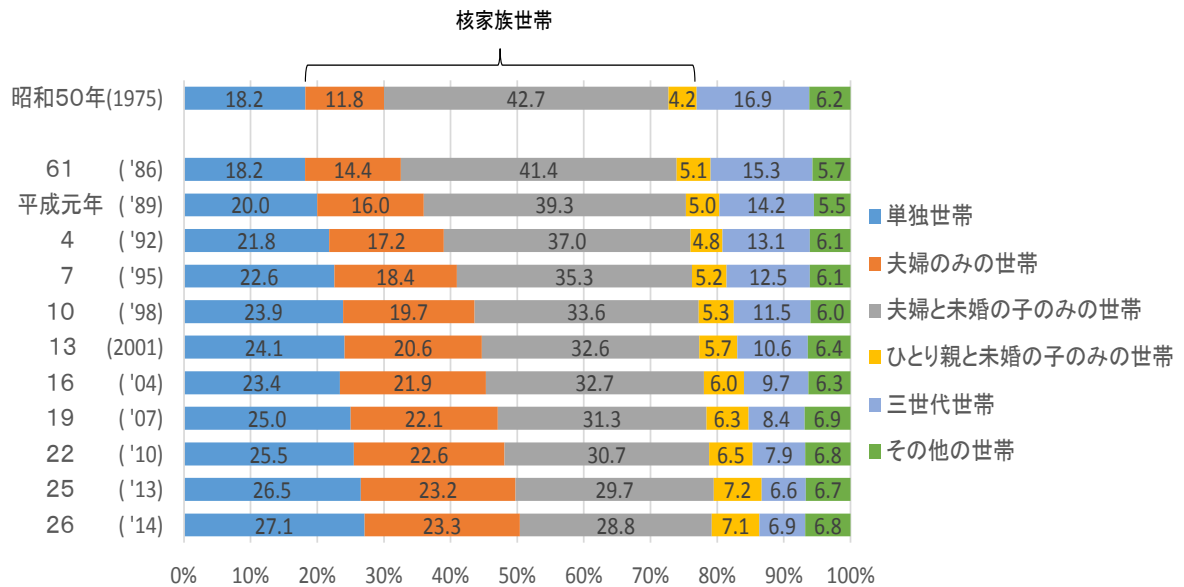
## 【女性の初婚件数と年齢階級別初婚率（女性人口千対）の傾向】



資料：平成 22 年度「出生に関する統計」（厚生労働省）

- ◆ 単身者や夫婦のみで子どものいない世帯が増加し、親世代からの子育て経験の継承や、子育て世帯間の連携が希薄化することで、出産・子育てに対する不安が高まり、出生率の低下に繋がる懸念されます。

### 【世帯構成の推移】



資料：平成 26 年度「国民生活基礎調査」(厚生労働省)

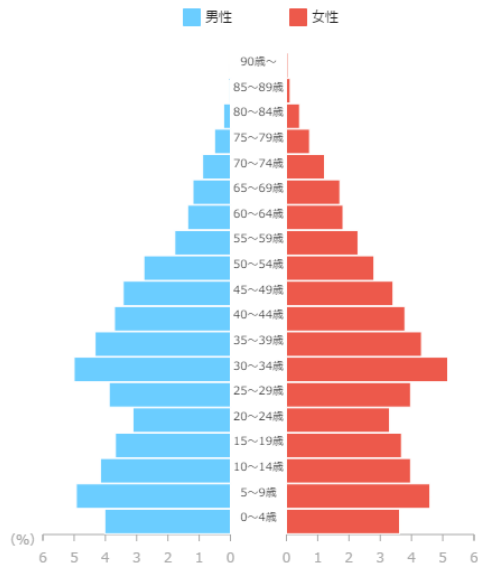
- ◆ 子どもの人数が減少することで子ども同士の交流の機会が減少し、子どもの社会性が育まれにくくなるなど、子どもの健全な成長への影響が懸念されます。

### ○人口構造の変化

人口構造(人口ピラミッド)は、「つぼ型」へと変化します。

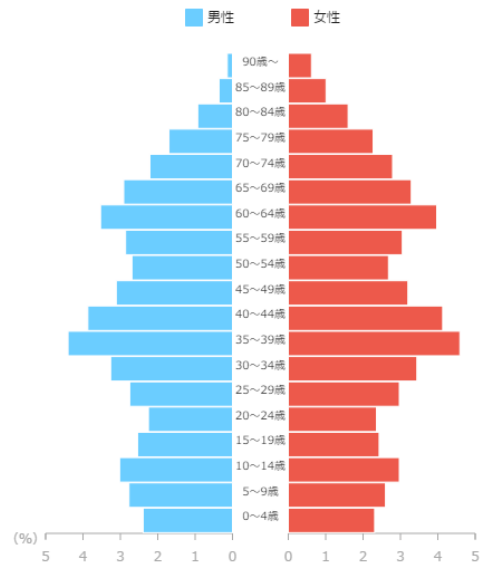
- ◆ 人口構造を見ると、昭和 55 (1980) 年は生産年齢人口の流入によりその年齢層が多くなる「星型(都市型)」と称される形をしていましたが、平成 22 (2010) 年には各年齢層の差が少ない「釣鐘型(人口停滞型)」に近い形となり、平成 52 (2040) 年になると年齢が低くなるほど人口が少ない「つぼ型(人口減少型)」へと変化していきます。
- ◆ 地域活動の中核を担う生産年齢人口の減少に伴い、地域コミュニティの活力や地域防災力の低下が懸念されます。
- ◆ 老年人口が占める割合が増えることにより、家族の介護や社会保障費の負担等の生産年齢人口層への社会的・経済的負担が大きくなると考えられます。

### 1980年



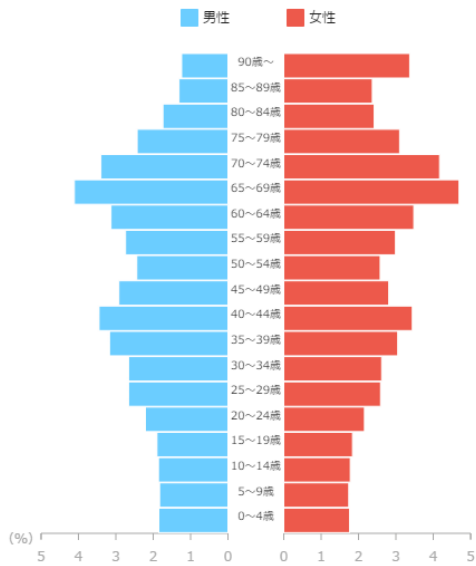
老年人口 (65歳以上) : 4,796人 (7%)  
 生産年齢人口 (15歳~64歳) : 45,605人 (67%)  
 年少人口 (0歳~14歳) : 17,056人 (25%)

### 2010年



老年人口 (65歳以上) : 15,344人 (19%)  
 生産年齢人口 (15歳~64歳) : 49,570人 (64%)  
 年少人口 (0歳~14歳) : 12,428人 (16%)

### 2040年



老年人口 (65歳以上) : 22,297人 (34%)  
 生産年齢人口 (15歳~64歳) : 35,570人 (54%)  
 年少人口 (0歳~14歳) : 7,022人 (10%)

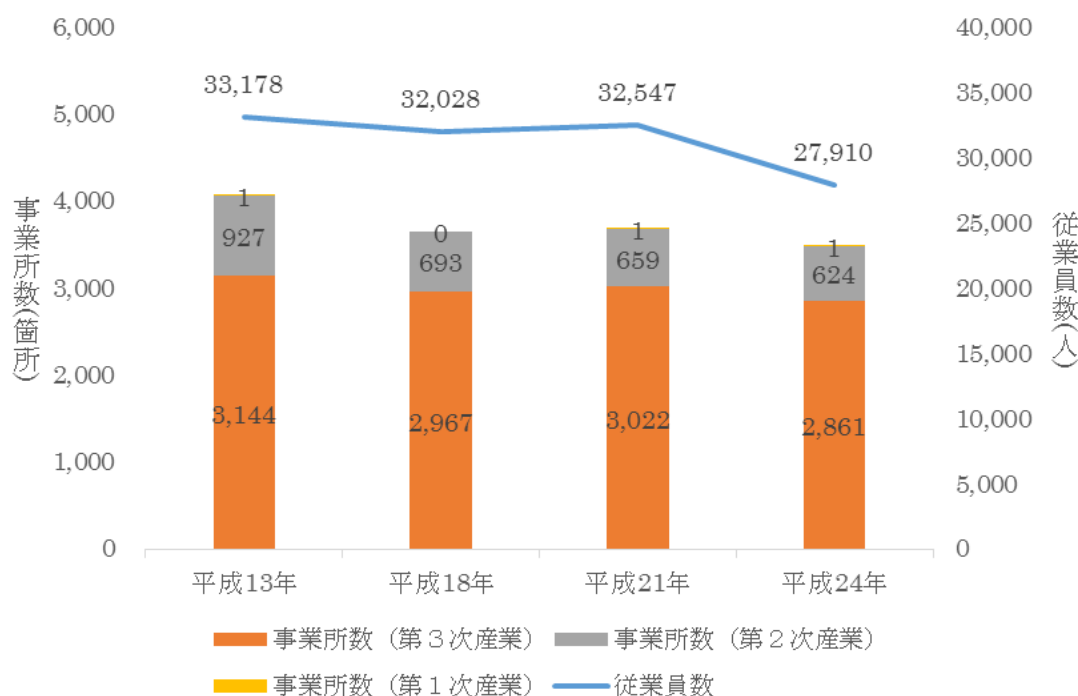
資料 : 1980年、2010年 「国勢調査」(総務省) ※年齢不詳は除いている。  
 2040年 「日本の地域別将来推計人口」(社人研)

## (2) しごと（経済・雇用）に与える影響

### ○消費の縮小・市場規模の縮小（経済規模の縮小）

- ◆人口の減少は、消費の縮小であり、市場規模の縮小（経済規模の縮小）であることから、これが地域企業の経営悪化を招いて雇用の縮小につながり、雇用の縮小がさらなる消費の縮小・市場規模の縮小につながるという、負のスパイラル（悪循環の連鎖）に陥る懸念があります。
- ◆泉大津市においては、事業所数・従業者が減少傾向にあります。今後の人口の減少により負のスパイラルに陥ると、その傾向に拍車がかかる恐れがあります。

### 【泉大津市の事業所数・従業員数の状況】



資料：平成13年、18年 「事業所・企業統計」（総務省）、  
平成21年、24年 「経済センサス」（総務省）

### ○労働力や後継者の不足

パターン1(社人研推計準拠)によると、平成52(2040)年には、生産年齢人口は約3万6千人となり、平成22(2010)年と比較して約3割減少します。

- ◆生産年齢人口の減少により、労働力の量的な確保が困難になるとともに、優秀な人材の確保が困難となることにより、繊維産業を始めとする地域企業が持つ優れた技術を継承・発展させることが困難になることが懸念されます。
- ◆中小企業を中心に、次代を担う優秀な後継者の確保が困難になり、経営の継承が困難になることが懸念されます。

### (3) まち（都市・まちづくり）に与える影響

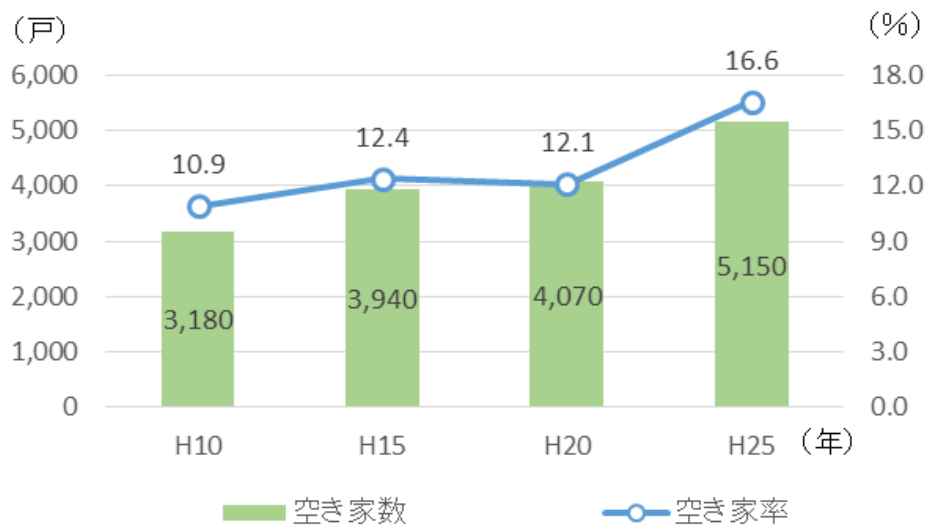
#### ○住みやすさ、まちの魅力の低下

◆人口の減少による賑わいの減少、人口構造の変化による地域コミュニティの活力や防災力の低下により、住みやすさ、まちの魅力が低下する恐れがあります。

#### ○空き家の増加

◆今後、人口が減少することで、家を相続しても住む人がおらず、借り手もいないといった状況になり、空き家が増加し、防災上・防犯上の問題となることが懸念されます。

#### 【泉大津市の空き家の状況】



資料：平成 25 年「住宅・土地統計調査」（総務省）

## 4. 長期ビジョンや地域特性を考慮したシミュレーションによる将来展望

### (1) 将来展望の方向性

#### ①基本的な考え方

持続的発展の可能性を探るため、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」において示された合計特殊出生率の向上や、本市の転入・転出に関する地域特性を考慮した仮定条件の下で、シミュレーションを行って将来を展望します。

#### ②シミュレーションの方向性

##### i) 合計特殊出生率が 2040 年に 2.07 にまで上昇すると仮定

平成 20(2008)年～平成 24(2012)年における泉大津市の合計特殊出生率(1.46)は、国全体(1.38)や大阪府(1.32)よりも高い値となっていますが、今後もその傾向が続く可能性は低いと考えられることから、今後は国の長期ビジョンや大阪府の人口ビジョンと同様の合計特殊出生率で推移し、平成 52(2040)年に人口置換水準\*である 2.07 に達すると仮定して将来を展望します。

##### ii) 大阪市及び泉州地域への人口の転出超過がなくなると仮定

泉大津市の社会増減の状況を分析すると、泉大津市からの転出者の転出先は、大阪市及び泉州地域が全体の約 7 割を占めている一方で、首都圏への転出者数は全体の 1 割弱に留まっています。これらのことから、国の長期ビジョンや大阪府の人口ビジョンでは首都圏からの人口移転や首都圏への転出抑止に主眼を置いて将来展望を行っていますが、本市では、大阪市及び泉州地域への転出がなくなると仮定して、将来を展望します。

※ 人口置換水準（「人口置き換え水準」ともいう。）

人口置換水準とは、人口が将来にわたって増えも減りもしないで、親の世代と同数で置き換わるための大きさを表す指標。人口置換水準に見合う合計特殊出生率は、女性の死亡率等によって変動するため一定ではないが、日本における平成 25 年の値は 2.07 となっている。

なお、人口置換水準は、国立社会保障・人口問題研究所において算出されている。

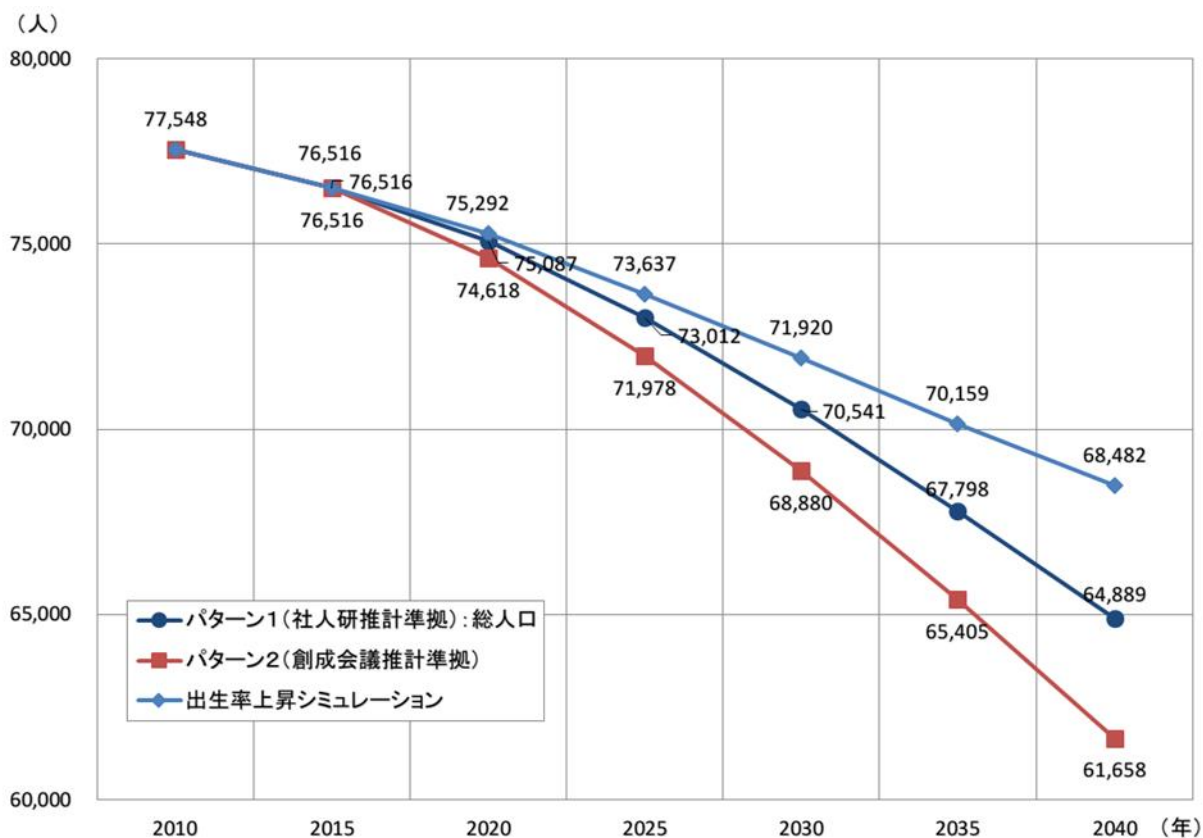


## (2) 将来人口のシミュレーション

(1) で示した方向性に沿って、将来人口のシミュレーションを行います。

### ①合計特殊出生率が上昇した場合の将来人口のシミュレーション(シミュレーション1)

国の長期ビジョンや大阪府の人口ビジョンと同様に、合計特殊出生率が平成 52 (2040) 年に人口置換水準である 2.07 に達すると仮定した場合のシミュレーションの結果は下図のとおりで、パターン1 (社人研推計準拠) と比較すると平成 52 (2040) 年時点で約 3,600 人、パターン2 (創成会議推計準拠) と比較すると平成 52 (2040) 年時点で約 6,800 人の人口減少の軽減が見込まれます。

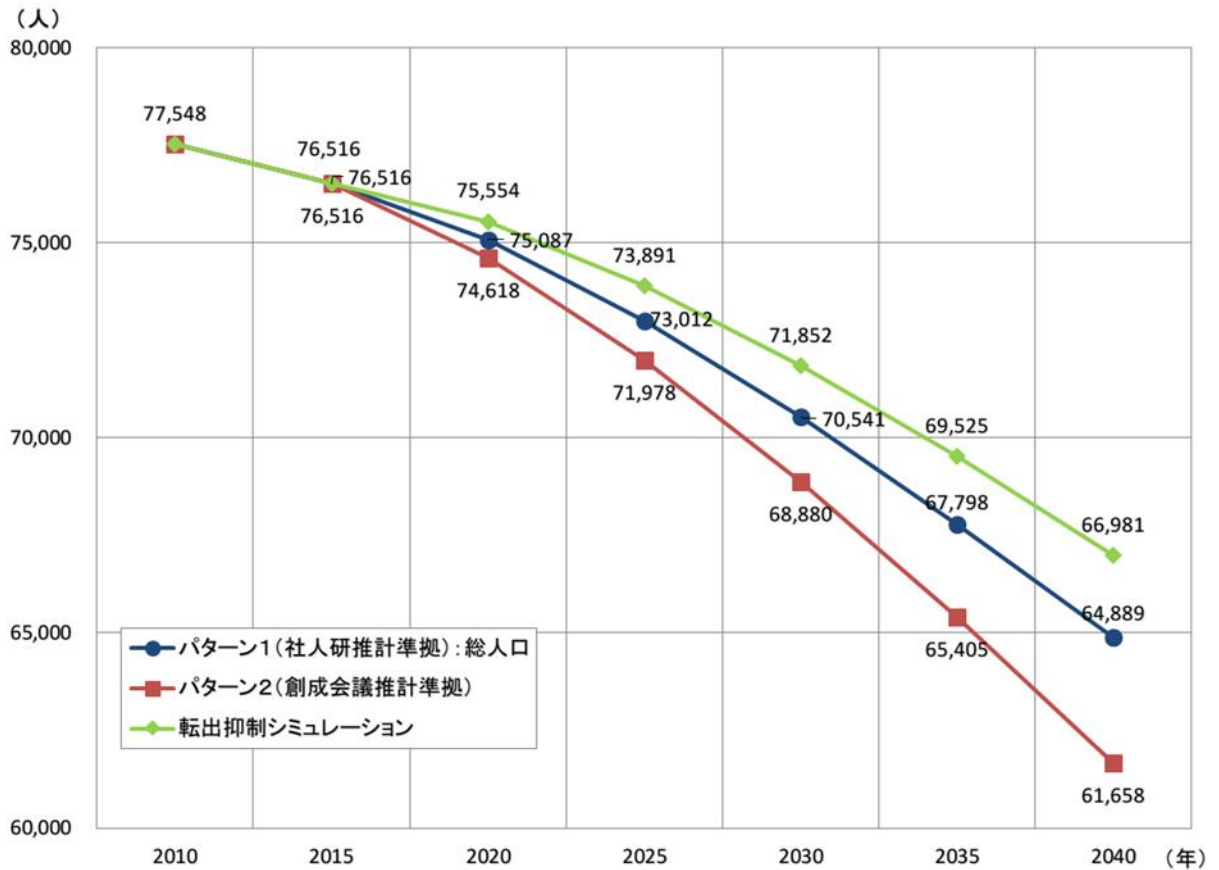


#### 《合計特殊出生率の仮定》

	2010年	2020年	2030年	2040年以降
合計特殊出生率の仮定値	1.46	1.60	1.80	2.07

## ②大阪市及び泉州地域への転出超過がなくなった場合の将来人口のシミュレーション（シミュレーション2）

大阪市及び泉州地域への転出が抑制され、転出超過がなくなると仮定した場合のシミュレーションの結果は下図のとおりで、パターン1（社人研推計準拠）と比較すると平成52（2040）年時点で約2,100人、パターン2（創成会議推計準拠）と比較すると平成52（2040）年で約5,300人の人口減少の軽減が見込まれます。



※「平成25年住民基本台帳人口移動報告」（総務省）より、大阪市及び泉州地域との人口移動者数（転入・転出者数）が全体の約70%を占めると仮定し、この人口移動者数がゼロになると仮定する。（パターン1（社人研推計準拠）と比較すると、各年の人口移動者数が30%に減少することになる。）

※その他の地域への人口移動については、パターン1（社人研推計準拠）同一の条件を設定する。

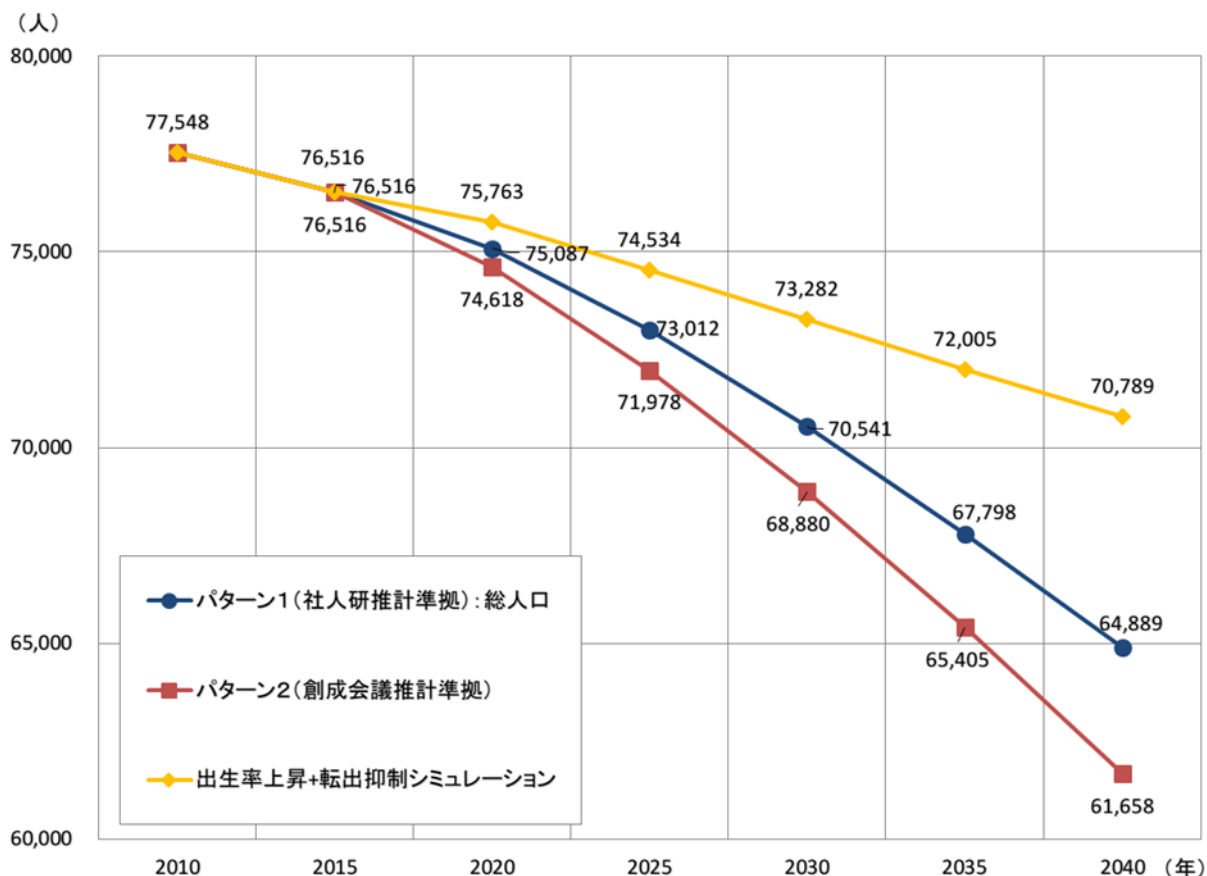
### 《合計特殊出生率の仮定》

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
合計特殊出生率の仮定値	1.43485	1.40270	1.37606	1.37849	1.38161	1.38218

③合計特殊出生率が上昇し、かつ、本市からの大阪市及び泉州地域への転出超過がなくなった場合の将来人口のシミュレーション（シミュレーション3）

①及び②の両方を合わせ、合計特殊出生率が上昇し、かつ、本市からの大阪市及び泉州地域への転出超過がなくなった場合のシミュレーションの結果は、下図のとおりとなります。

パターン1（社人研推計準拠）と比較すると平成52（2040）年時点で約5,900人、パターン2（創成会議推計準拠）と比較すると平成52（2040）年時点で約9,100人の人口減少の軽減が見込まれます。



《合計特殊出生率の仮定》

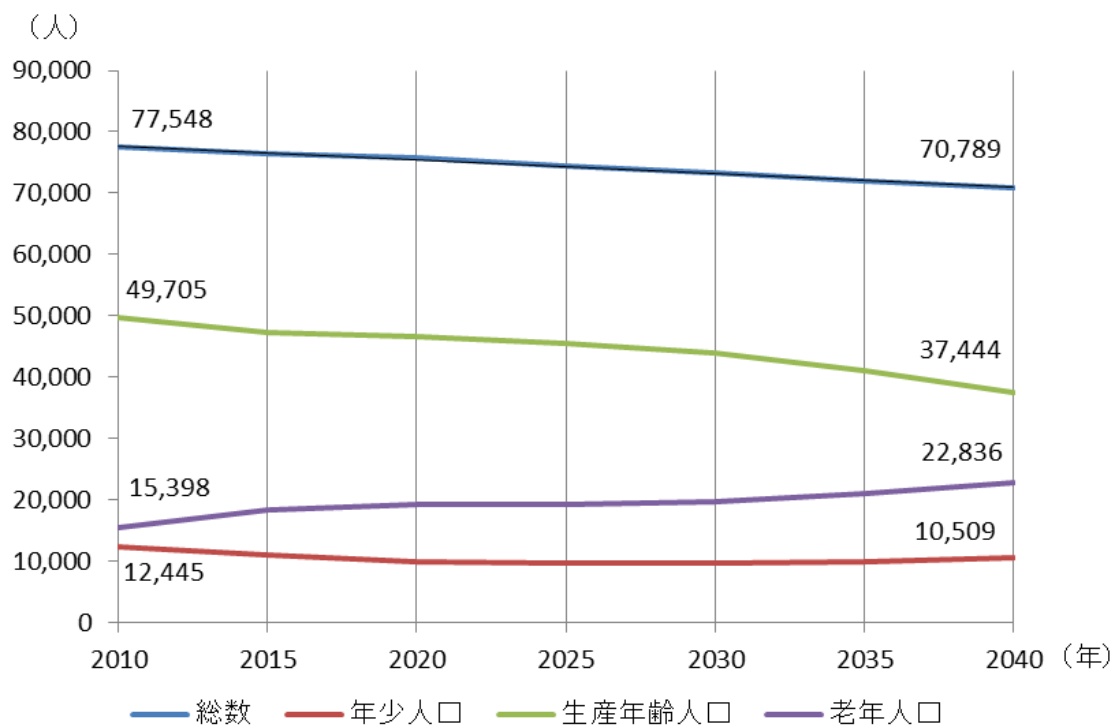
	2010年	2020年	2030年	2040年以降
合計特殊出生率の仮定値	1.46	1.60	1.80	2.07

### (3) 年齢3区分別将来人口のシミュレーション

シミュレーション3について年齢3区分別の推計をみると、生産年齢人口については、パターン1（社人研推計準拠）に基づく将来人口推計（13頁参照）と比較して、大阪市及び泉州地域内への転出超過の抑止により、平成52（2040）年時点で約1,900人の人口減少の軽減となります。

年少人口については、パターン1（社人研推計準拠）に基づく将来人口推計と比較して、合計特殊出生率の上昇により、平成52（2040）年時点で約3,500人の人口減少の軽減となります。また、平成47（2035）年からは、減少傾向から微増に転じる見込みとなります。

#### 【年齢3区分別人口の推移】

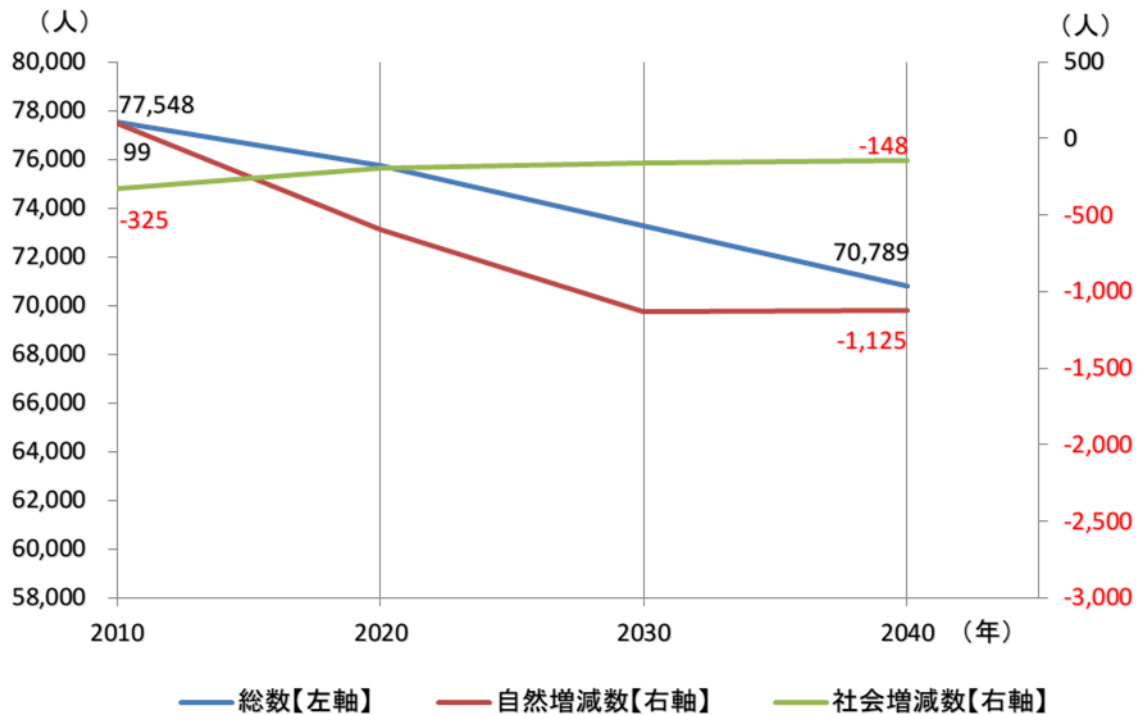


#### (4) 自然増減・社会増減のシミュレーション

シミュレーション3について自然増減・社会増減の推計をみると、自然増減については、合計特殊出生率の向上（平成42（2030）年までに1.80まで上昇）により、平成42（2030）年からは減少傾向にあったものが増加傾向に転じる見込みとなりますが、「自然減」の状態が続きます。

社会増減については、一貫して「社会減」の状態が続きますが、年々改善されていく見込みとなります。

##### 【自然増減・社会増減の推移】



資料：2010年 自然増減数…「人口動態調査」（厚生労働省）  
社会増減数…「泉大津市統計書」

2015年以降 自然増減数、社会増減数ともに社人研推計

## おわりに

以上で見たとおり、本市は、人口問題について厳しい状況に直面しています。

本市の人口は平成 17(2005)年の 77,673 人をピークに減少に転じており、平成 52(2040)年時点の人口は、社人研推計に準拠すると 64,889 人、創成会議推計に準拠すると 61,658 人にまで減少すると推測されます。

政府、都道府県、市町村が、民間とも連携・協力しながら、文字通り国を挙げて人口問題に取り組んで合計特殊出生率の上昇を実現するとともに、周辺市町村への転出超過の抑止が実現するという仮定条件によるシミュレーションにおいても、本市の人口は平成 52(2040)年時点で 70,789 人にまで減少すると推測され、平成 17(2005)年のピーク時と比較すると約 1 割の人口減少が見込まれます。

今後、人口減少を可能な限り軽減し、人口減少によって生じる諸課題に対応するための取組を中長期的に実施していく必要がありますが、その前提として、こうした厳しい状況について市民の皆様と認識を共有したいと存じます。